

2008年度実績と 2009年度の計画

2009年4月30日

株式会社富士通ビジネスシステム

2008年度決算について

1. 2008年度決算総括

1. 増収増益を達成(営業利益ベース)

売上高:1,520億円	前年比 +2.2%
営業利益:37億円	前年比 +4.0%

- ・ただし、第4四半期事業環境悪化により計画値(44億円)は未達
- ・運用環境悪化による資金運用益の減少により経常利益、当期純利益は減益

2. ソフトウェアサービスの伸長

- ・ソフトウェアサービス(売上):堅調に推移 前年比 +5.3%

3. 東京民需市場は上期善戦するも、下期減速

- ・公共市場は昨年度の不振から回復し増収
- ・地域市場は継続して苦戦

- 2 -

2. 2008年度決算(連結)

- 売上は2.2%の増収
- 費用の効率化を図り営業利益は増益確保
- 資金運用益の減少により営業外収益が減少し経常利益、当期純利益は減益

(単位:百万円)

	2007	2008	前年比		年初計画 (*08/04/28)
			差異	増減率(%)	
売上高	148,855	152,070	3,214	2.2%	150,000
売上総利益 (利益率)	27,233 (18.3%)	27,022 (17.8%)	▲211	▲0.8%	-
販売費及び 一般管理費	23,580	23,222	▲357	▲1.5%	-
営業利益 (利益率)	3,652 (2.5%)	3,799 (2.5%)	146	4.0%	4,400 (2.9%)
経常利益	3,385	3,003	▲382	▲11.3%	3,600
特別損益	48	305	256	528.4%	-
当期純利益	1,853	1,720	▲133	▲7.2%	2,000

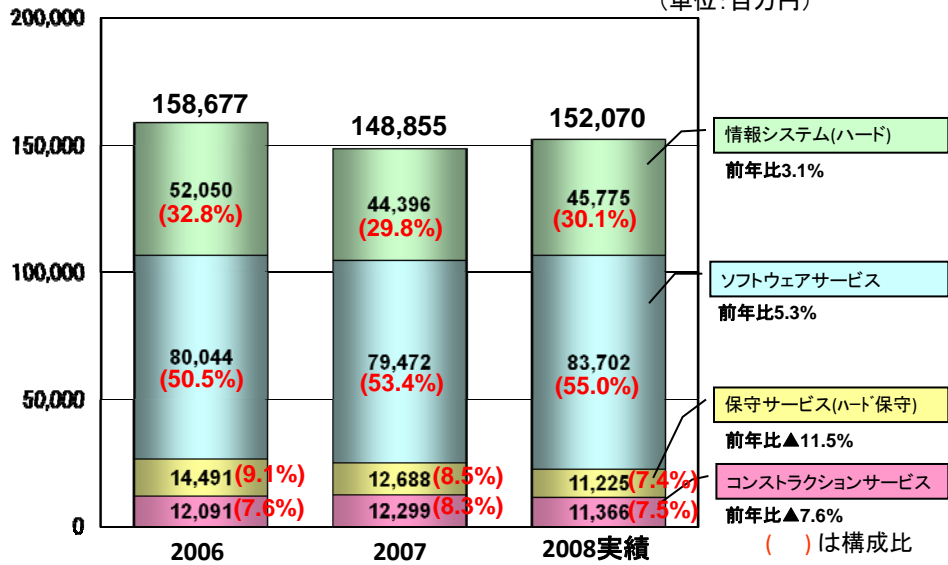
※職種転換した部門の費用を売上原価から営業費用に変更。過年度についても比較のため組替

- 3 -

3-1. 売上高の内訳(製品分野別 連結)

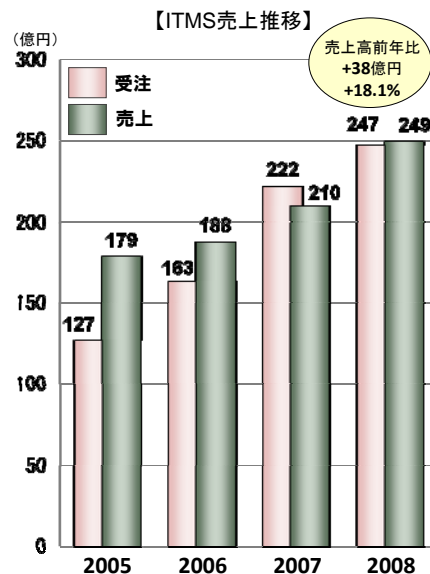
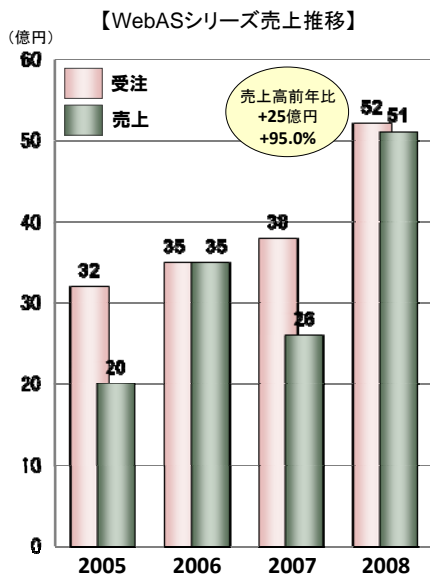
- 情報システム、ソフトウェアサービスは伸長
- 保守サービスは受託保守が減少

(単位:百万円)



(ご参考)ソフトウェアサービス伸長を支える重点ビジネスの状況

- WebASシリーズ、ITMSの伸長がソフトウェアサービス伸長に大きく寄与



3-2. 売上高の内訳(市場別 連結)

- 東京民需市場は下期以降の受注環境悪化の影響により減収
- 東京公共市場は昨年度の不振から回復し、大幅増収

(単位:億円)

	2007	2008	前年比		年初計画
			差異	増減率	
東京(民需)	488	474	▲14	▲2.9%	524
東京(公共)	164	251	+87	+53.0%	190
地域	456	439	▲17	▲3.7%	436
保守・建設他	379	356	▲23	▲6.1%	350
合計	1,488	1,520	+32	+2.2%	1,500

(ご参考)上表 東京(民需)2008年度 474億円の内訳

	上期	前年同期比		下期	前年同期比	
		差異	増減率		差異	増減率
東京(民需)	239	+10	+4.3%	235	▲24	▲9.3%

- 6 -

3-3. 売上高の内訳(業種別 単独)

- 公共系が伸長
- 主力の製造、流通、サービスが減少

(単位:億円)

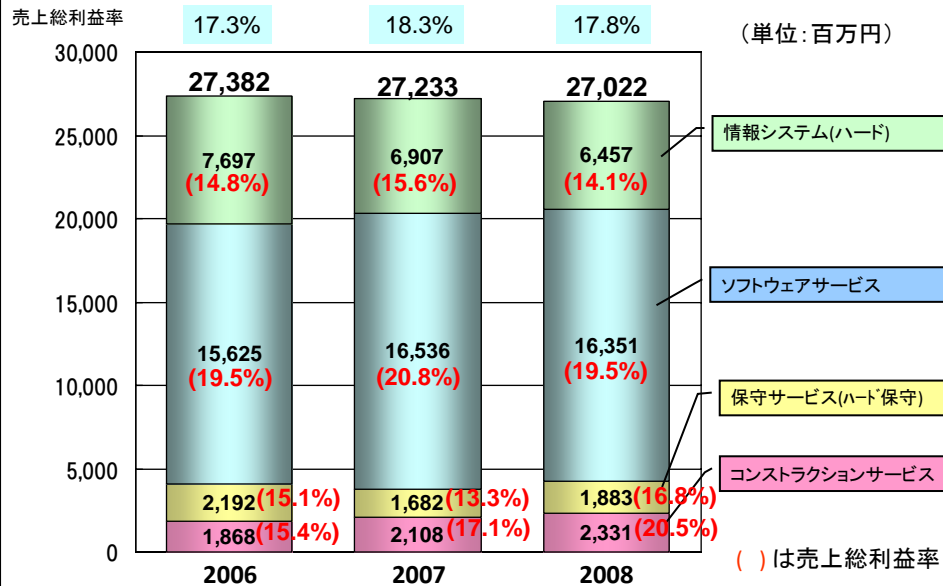
	2007	構成比	2008	構成比	増減率
製造	334	23.5%	304	20.8%	▲9.1%
流通	309	21.8%	295	20.3%	▲4.3%
サービス	243	17.2%	237	16.3%	▲2.7%
金融・保険	81	5.8%	89	6.1%	9.6%
文教	53	3.8%	42	2.9%	▲20.2%
医療	49	3.5%	54	3.7%	8.2%
官公庁・自治体・公団体	257	18.1%	354	24.3%	37.8%
その他業種	89	6.3%	82	5.6%	▲8.4%
合計	1,420	100.0%	1,461	100.0%	2.9%

※ 検収基準ベースで表記しています。

- 7 -

4. 売上総利益の内訳(連結)

■ 数年間に渡る売上総利益率の改善傾向が競争激化により停滞



※職種転換した部門の費用を売上原価から営業費用に変更。過年度についても比較のため組替

- 8 -

5. 販売費及び一般管理費の内訳(連結)

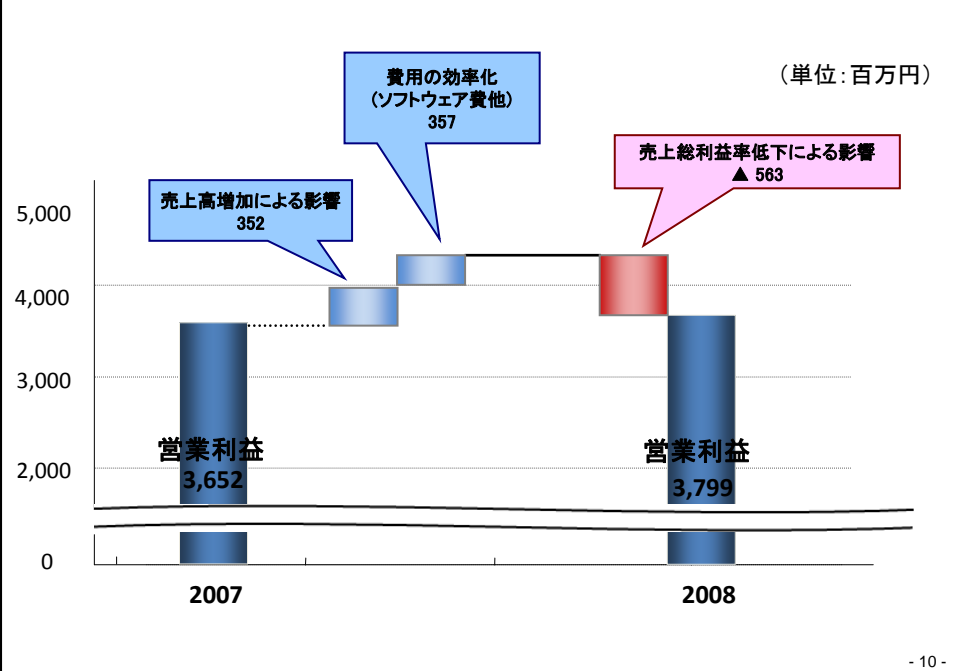
(単位:百万円)

	2006	2007	2008	前年比	
				差異	増減率(%)
ソフトウェア費	2,362	2,509	2,169	▲339	▲13.5%
研究開発費	497	485	405	▲79	▲16.4%
人件費	14,740	14,905	15,179	274	1.8%
設備関連費	1,584	1,610	1,614	4	0.3%
その他	4,111	4,071	3,855	▲216	▲5.3%
販売費及び一般管理費計	23,294	23,580	23,222	▲357	▲1.5%
(販管費率)	(14.7%)	(15.8%)	(15.3%)	(▲0.5%)	—

※職種転換した部門の費用を売上原価から営業費用に変更。過年度についても比較のため組替

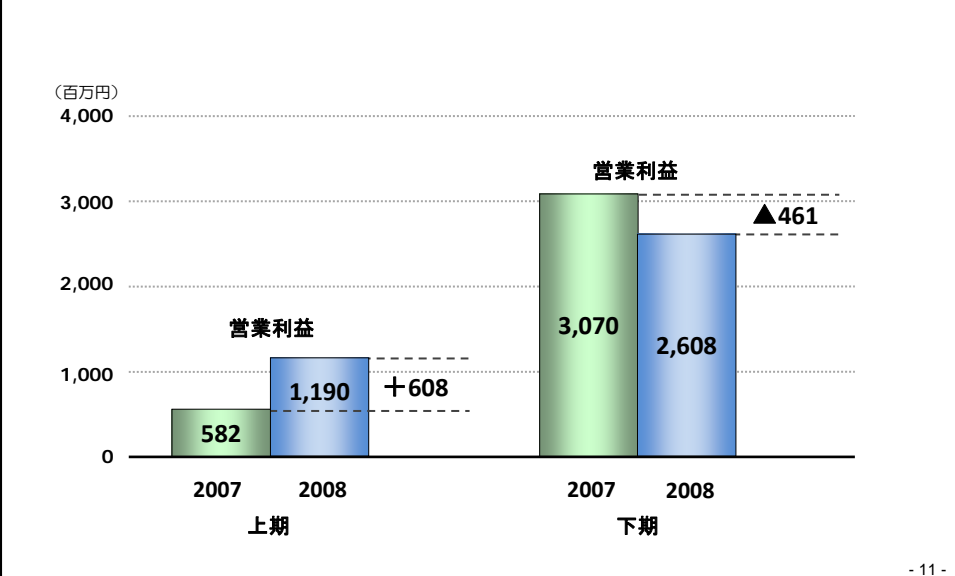
- 9 -

6-1. 営業利益増減分析(ご参考)



6-2. 2008年度営業損益の状況

- 上期までは好調に推移(前年同期比 +6億円)
- 第3四半期ではほぼ前年並みを維持するも、第4四半期に市場環境悪化の影響を受け、下期は減益(前年同期比 ▲4億円)



6-3. 営業外損益と特別損益(ご参考)

- 営業外損益は運用環境の悪化により資金運用益が減少
- 特別損益は投資有価証券の売却益を計上

(単位:百万円)

	2007	2008	前年比
営業外収益	1,090	546	▲544
(受取利息及び配当金)	(968)	(452)	(▲515)
営業外費用	1,358	1,342	▲15
(退職給付積立不足償却額)	(1,253)	(1,253)	(-)
営業外損益	▲267	▲795	▲528
特別利益	562	795	233
(投資有価証券売却益)	(16)	(793)	(776)
(投資等売却益)	(511)	(-)	(▲511)
特別損失	513	490	▲23
(投資有価証券評価損)	(37)	(477)	(440)
(投資有価証券売却損)	(50)	(0)	(▲50)
(事業構造改善費用)	(423)	(-)	(▲423)
特別損益	48	305	256

- 12 -

7. 貸借対照表概要(連結)

- 棚卸資産の圧縮により資産効率化

(単位:億円)

(資産の部)	2008/ 3.31	2009/ 3.31	増減	(負債の部)	2008/ 3.31	2009/ 3.31	増減
流動資産	948	890	▲58	流動負債	404	347	▲57
(現金及び預金)	(113)	(102)		(支払手形及び買掛金)	(306)	(250)	(▲56)
(有価証券)	(55)	(58)	(▲33)	固定負債	115	125	10
(預け金)	(236)	(210)	(21)	(退職金給付引当金)	(112)	(120)	(8)
(受取手形及び売掛金)	(401)	(422)	(21)	負債合計	520	472	▲47
(棚卸資産)	(116)	(74)	(▲42)	(純資産の部)			
固定資産	194	209	14	株主資本	625	633	8
有形固定資産	30	28	▲2	評価換算差額等	▲2	▲6	▲3
無形固定資産	10	9	▲1	純資産合計	622	627	4
投資その他の資産	153	171	18				
(投資有価証券)	(88)	(99)	(10)				
資産合計	1,142	1,099	▲43	負債純資産合計	1,142	1,099	▲43

- 13 -

8. キャッシュフロー計算書(連結)

(単位:百万円)		2007年度	2008年度
営業活動によるCF		▲453	▲536
	税金等調整前純利益	(3,434)	(3,308)
	減価償却費	(816)	(773)
	売上債権の増減額	(3,218)	(▲2,122)
	たな卸資産の増減額	(▲1,162)	(4,202)
	仕入債務の増減額	(▲4,883)	(▲5,618)
投資活動によるCF		▲16,857	▲7,188
財務活動によるCF		▲451	▲898
現金及び現金同等物の増減額		▲17,762	▲8,622
現金及び現金同等物の期末残高		20,015	11,392

- 14 -

2009年度計画について

- 15 -

1. 2009年度の基本方針

2009年度計画

- 2008年度後半からの受注減少、今後の先行き不透明感から売上高は減収(前年比 ▲7.9%)
- 経費の節減に努めるが、営業利益は減益(前年比 ▲15.8%)

2009年度重点施策

「顧客起点」の原点に立ち返り、施策を強力に推進し業績改善に努力する

1. 中堅、中小市場への集中による受注拡大
2. 富士通連携での大手、公共市場での利益確保と裾野拡大
3. コンサル型提案力の強化
4. ソリューション力の強化
5. 徹底したコストマネジメント
6. サポートサービス部門の構造改善推進
7. コンストラクション部門の転換推進

※詳細は平成21年度3月期決算短信P.5をご参照ください

- 16 -

2. 2009年度通期(連結)

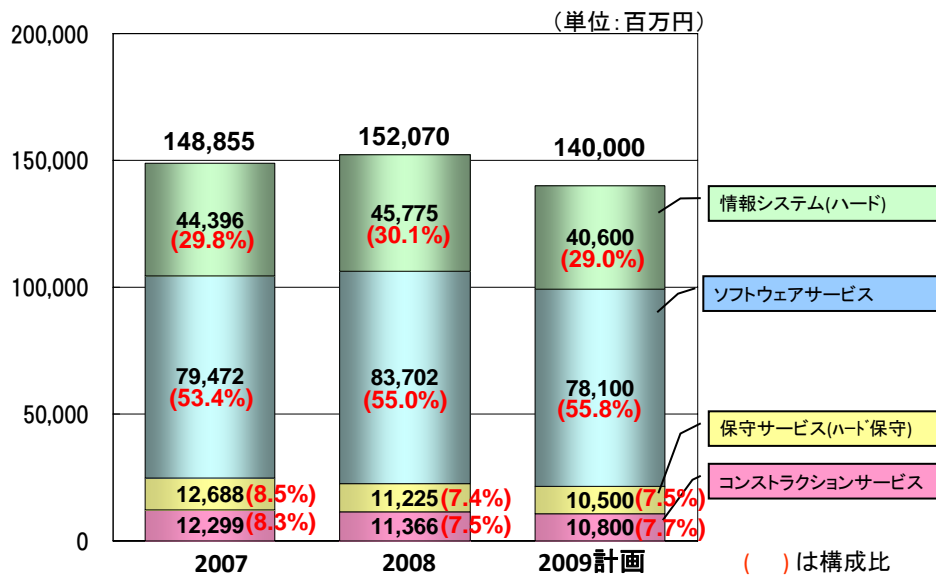
(単位:百万円)

	2007	2008	2009	
			計画	増減率
売上高	148,855	152,070	140,000	▲7.9%
売上総利益 (利益率)	27,609 (18.5%)	27,300 (18.0%)	26,500 (18.9%)	▲2.9%
販売費及び 一般管理費	23,956	23,500	23,300	▲0.9%
営業利益 (利益率)	3,652 (2.5%)	3,799 (2.5%)	3,200 (2.3%)	▲15.8%
経常利益	3,385	3,003	2,400	▲20.1%
特別損益	48	305	-	-
当期純利益	1,853	1,720	1,300	▲24.4%

※2008年度より職種転換した部門の費用を売上原価から営業費用に変更。過年度についても比較のため組替
 ※2009年度より退職給付費用の一部を組替。過年度についても比較のため組替

- 17 -

3. 売上高の内訳(連結)



- 18 -

本資料においては、将来にわたる計画に関する記述が、さまざまな表記でなされております。

これらは、現時点での予測であり、実際の業績は、リスクや不確定要素に左右され、計画とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。

- 19 -